

各 位

会社名 株式会社ELEMENTS  
 代表者名 代表取締役 久田康弘  
 (コード番号：5246 東証グロース市場)  
 問合せ先 取締役 経営企画部長 鶴岡章  
 ( TEL. 03-4530-3002)

## 2022年11月期の業績予想について

2022年11月期（2021年12月1日～2022年11月30日）における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年11月期 (予想)		2022年11月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2021年11月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	1,634	100.0	20.0	1,257	100.0	1,362	100.0
営業利益又は営業損失 (△)	△556	—	—	△446	—	△706	—
経常利益又は経常損失 (△)	△566	—	—	△458	—	△695	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失 (△)	△520	—	—	△436	—	△568	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△36円58銭		△33円59銭		△42円84銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 2021年11月期(実績)、2022年11月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年11月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2022年11月30日)を超えての新株発行となることから、2022年11月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。
2. 当社は2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算定しております。発行数については、2022年12月8日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2022年11月期業績予想の前提条件】

### (1) 全体の見通し

当社グループは、グループビジョンに「自分だけの要素を知ること、より自分らしい生き方を選択できる世界に」を掲げております。ヒトがネットワークに直接繋がることがビジョンの達成に必要な要素と考えており、その世界観を「IoP (Internet of Persons)」と定義しております。また、「IoP」の実現のために、「IoTセンサー」と「ヒトに関するビッグデータ」と「AI」を組み合わせることで、個人を自動で認証し、個人の特徴を解析し、モノ・サービスを個人に最適化するためのシステムを「AIクラウド基盤 (IoP Cloud)」と定義しております。当社グループのビジネスモデルは、主にBtoBtoCになります。一般ユーザーに各種デジタルサービスを提供する事業者に対して、AIクラウド基盤 (IoP Cloud) を導入しております。

当社グループが提供する「IoP Cloud 事業」は、「個人認証」と「個人最適化」の2つのソリューションに区分されております。個人認証ソリューションで「あなたは誰か」を証明し、個人最適化ソリューションで衣食住における「あなただけの服」「あなただけの店舗」「あなただけの居場所」を実現する取り組みを続けております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、あらゆる経済活動のデジタル化が進行するなか、これまでリアル現場で行ってきた業務をオンライン対応に置き換える傾向は続いており、事業者のオンライン化を支援するサービスへの注目は高まっております。

個人認証ソリューションにて提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は金融機関の口座開設や通信会社の回線契約時などに必要な「申込者が実在する本人であるかどうか」の確認を行うサービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。スマートフォン等で顔写真付きの本人確認書類と自分の顔を撮影して、それらを照合することで、申込者による来店や郵便受け取りの手間を省き、オンライン・非対面で完結する安全でスピーディーな本人確認を実現しております。2018年の犯罪収益移転防止法の改正にて、本人確認をオンラインで完結する方法が認められたことや、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響にて非対面サービスの重要性が高まり、従来の対面型サービスから非対面サービスへの移行が急激に進んだことにより、導入が拡大しました。また、金融機関や通信会社など、収税法により本人確認業務が求められている業種に留まらず、CtoCのシェアリングサービスやマッチングサービス等、日常生活に欠かせない幅広い業種において、成りすましによる不正を防止しユーザーからの信頼性を高めるニーズが高まっており、導入が進んでおります。

一方、個人最適化ソリューションでは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うオフィスへの出勤制限や店舗への入場制限、営業時間短縮などにより、導入事業者においてIT投資が一時的に停滞していましたが、当社グループでは、withコロナの前提でのサービス設計を進めて参りましたが、2022年度後期に入り、経済活動は感染症拡大前に戻りつつあり、事業者からの問い合わせも増えてきております。経済活動の回復に合わせてIT投資が再開されると、従来リアル環境で提供されていたサービスをリアルとオンラインで複合的に提供できる当社グループのサービスにとって、中長期的には追い風になることが予想されます。

このような状況の下、当社グループの2022年11月期予想は、売上高1,634百万円（前期比20.0%増）、営業損失は556百万円（前期は営業損失706百万円）、経常損失566百万円（前期は経常損失695百万円）、親会社に帰属する当期純損失520百万円（前期は親会社に帰属する当期純損失568百万円）となる見込みであります。

### (2) 売上高

当社は、「IoP Cloud事業」の単一セグメントではありますが、「個人認証」と「個人最適化」の2つのソリューションごとに予算を策定しております。なお、当社の業績予想は2021年12月から2022年7月までの実績値に、2022年8月から2022年11月までの予想値を合算して策定した数値になっております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

### ①個人認証ソリューション

個人認証ソリューションの売上高は、主にオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」を導入する事業者がユーザーに提供するデジタルサービスの利用件数に応じた月次従量課金で構成されます。

「LIQUID eKYC」の売上高は、主に認証回数（利用件数）に認証単価を乗じて算出しております。認証回数と認証単価は過去の実績に基づくトレンドラインの延長で算出しております。また、主要顧客別の認証回数を試算しており、その積上げで計画織込みの認証回数の妥当性を検証しております。

「LIQUID eKYC」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来の対面によるサービス提供の見直しが進み、非対面で各種契約や事務手続きを行うことができるメリットから、サービス導入が大幅に進みました。2022年11月期においては、「LIQUID eKYC」を導入した既存顧客のサービス拡大、既存顧客サービス内でのeKYC利用比率の拡大、既存顧客におけるeKYCの新たな用途・利用シーンの追加、新規顧客の獲得、による認証回数の増加を見込んでおります。

以上の結果、前期と比較して「LIQUID eKYC」の導入事業者数及び導入事業者あたりの認証回数が増加したことにより、2022年11月期の売上高は1,207百万円（前期比41.2%増）を見込んでおり、2022年7月までの実績は833百万円となります。

### ②個人最適化ソリューション

個人最適化ソリューションの売上高は、主に事業者へ導入する際の初期費用とその後のサービス利用及び保守に関する月額固定費用から構成されます。また、一部の実証実験段階のプロダクトについては、顧客あるいはパートナー企業から一括で開発売上を受領するケースがあります。

初期費用による売上高は新規契約見込み件数に、新規契約見込み時の売上単価金額を乗じて算出しております。新規契約見込み件数については、過去の契約実績及び直近の案件獲得状況を基に算出しております。初期費用や月額費用の案件単価は、導入するサービスの規模及びサービスのオプションに応じて変動しますが、過去の契約実績を基に算出しております。実証実験段階のプロダクトからの売上高については、計画策定時点で判明している個別パイプラインに過去実績の契約単価を乗じて算出しております。

2022年5月時点で新型コロナウイルス感染症の再拡大により、オフィスへの出勤制限や店舗への入場制限、営業時間短縮などにより、導入事業者において導入時期や検討を遅らせるなどの事例が発生したため、2022年11月期において売上の下振れを織り込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の売上高は426百万円（前期比15.9%減）を見込んでおり、2022年7月までの実績は277百万円となります。

### (3) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、支払手数料及び地代家賃となります。

支払手数料については、個人認証ソリューションにおいて認証の都度発生する費用により構成されており、371百万円(前期比19.3%増)としています。売上高見通しと過去実績の原価比率に基づき、金額を算出しており、売上の伸長計画に伴い増加するものとなります。

地代家賃については、個人最適化ソリューションにおけるコワーキングスペース運営事業の固定の賃料により構成されており、145百万円(前期比変動なし)としています。

以上の結果、2022年11月期の売上原価は565百万円(前期比3.6%増)、売上総利益として1,068百万円(前期比30.9%増)を見込んでおり、2022年7月までの実績においては売上原価は415百万円、売上総利益は695百万円となりました。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### (4) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、外注費及び通信費となります。

人件費については、事業の成長に伴う正社員の増員を織り込んだ給料手当等により構成されており、561百万円(前期比9.8%増)としております。ソリューション毎に直近の実績値及び今後の人員計画に基づき策定しており、売上高の伸長計画に伴い増加するものとなります。

外注費については、個人最適化ソリューションの機能開発が一部完了したため、381百万円(前期比5.2%減)としております。

通信費については、直近の実績値や発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。主に個人認証ソリューション売上高の伸長計画に伴う増加を見込んでおり、159百万円(前期比24.8%増)としております。

当社グループ全体の利益構造としては、現在、個人認証ソリューションが成長フェーズ、個人最適化ソリューションが研究・開発または商用化フェーズにあります。成長投資が先行しているため、継続的に赤字が発生しておりますが、「LIQUID eKYC」の導入事業者数及び導入事業者あたりの認証回数増加により、個人認証ソリューションの売上高が伸長しており前年から赤字幅が縮小しております。

以上の結果、2022年11月期の販売費及び一般管理費は1,624百万円(前期比6.7%増)、営業損失は556百万円(前期は営業損失706百万円)を見込んでおり、2022年7月までの実績においては販売費及び一般管理費は1,100百万円、営業損失は404百万円となりました。

#### (5) 営業外損益、経常損失

営業外収益は、主に受取給付金4百万円の発生を見込んでおります。

営業外費用は、主に上場関連費用24百万円、支払利息8百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の経常損失は566百万円(前期は経常損失695百万円)を見込んでおります。

#### (6) 特別損益、当期純利益

第3四半期末において、連結子会社である株式会社SYMBOLの転換社債を譲渡し、株式会社SYMBOLは持分法適用関連会社へ異動しております。持分法適用関連会社への異動前に取り込んだ損失のうち、持分法による投資価額を超える金額である79百万円に関しては、持分法移行時に、本譲渡に伴う特別損失と相殺されます。その結果、本譲渡に伴う損失として、特別損失71百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の親会社株主に帰属する当期純損失は520百万円(前期は親会社に帰属する当期純損失568百万円)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。